

## 令和7年7月14日からの大雨による被害状況等について（第4報）

※ これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

### 1 気象状況 気象庁発表（7/18 05:00 時点）

- 日本の東には高気圧があって、ゆっくり西に移動している。また、朝鮮半島から日本海北部には前線が停滞している。高気圧の縁を回る南からの暖かく湿った空気の影響で、西日本と南西諸島では大気の状態が非常に不安定となり、雷を伴って非常に激しい雨が降っている所がある。
- 西日本では 18 日は、土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒し、落雷や竜巻などの激しい突風に注意。南西諸島では 18 日は、土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水に注意・警戒。高知県では、18 日明け方にかけて線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性がある。
- 北海道地方は 20 日にかけて、前線が停滞し大雨になる所がある。土砂災害や低い土地の浸水、河川の増水に注意・警戒。

### 2 体制等

- 警戒体制：本省、近畿地整、気象庁、国総研
- 注意体制：北海道開発局、関東運輸、中部運輸、近畿運輸、四国地整、国土地理院

### 3 被害情報等

#### (1) 河川（7/18 03:30 時点）

河川の氾濫による被害情報なし

#### (2) ダム（7/18 03:30 時点）

○事前放流の基準に到達：20 ダム

事前放流を実施：1 ダム（多目的ダム 1）

既に水位が低下していたダム：19 ダム（利水ダム 16、多目的ダム 3）

※基準降雨量との関係やダムの運用について評価中であり、数値が変更となる場合があります

○洪水調節を実施 [うち継続中]：17 ダム [1 ダム]

### (3) 砂防

#### ■土砂災害警戒情報（7/18 04:30 時点）

4 県 11 市町に発表（栃木県、山梨県、岐阜県、三重県）

※全て解除済み

#### ■土砂災害（7/17 20:30 時点）

2 件（栃木県 1、愛知県 1）

人的被害・人家被害なし

### (4) 道路（7/18 04:30 時点）

#### ■高速道路・有料道路・直轄国道

[被災による通行止め：なし]

[雨量基準超過等による通行止め：なし]

#### ■補助国道

[被災による通行止め：なし]

#### ■都道府県道等

[被災による通行止め：2 県 3 区間]

・長野県 1 区間（落石 1）

・愛知県 2 区間（法面崩壊 1、土砂流入 1）

※この他に、千葉県、愛知県、愛媛県で 7/16 5:00 以降に通行止め～解除となった区間あり。

#### ■孤立集落

都道府県	市町村	地区名	被災内容	孤立集落	集落へのアクセス	ライフライン等
なし						

※高知県越知町は解消済み

#### ■防災道の駅

[被災情報：なし]

#### ■ライフライン

・ライフライン（電力・通信・上下水道・鉄道）について、連絡調整実施済み。現時点で、道路への要請無し（ホットライン構築済み、災害時の連携を確認済み）

(5) 鉄道 (7/18 05:20 時点)

○施設被害：情報なし

○運行状況

<新幹線>

- ・ 運転を見合せている路線：なし
- ・ 今後、見合わせを予定している路線：なし

<在来線>

- ・ 運転を見合せている路線：3事業者3路線
- ・ 今後、見合わせを予定している路線：なし

(6) 航空 (7/17 23:00 時点)

【7月17日】欠航便：33便 (JAL 8便、ANA 12便、その他 13便)

【7月18日】欠航予定便：1便 (その他 1便)

(7) 海事 (7/18 05:00 時点)

○定期旅客船の運休状況：9事業者 10 航路運休

(8) 物流・自動車 (7/17 23:00 時点)

○路線バス：1事業者1路線で運休、1事業者3路線で一部運休

(9) その他・・・( 海岸、上水道、下水道、住宅、公園・都市、官庁施設、  
港湾、観光 ) 関係の状況

- ・ 被害情報なし

4 国土交通省の対応

(1) 国土交通省災害対策連絡調整会議 (7/14)

(2) ホットライン構築状況

全国 48 自治体 (26 市 22 町) と構築済み

都道府県	自治体等数
栃木県	1 市
岐阜県	<u>5</u> 市 <u>2</u> 町
静岡県	16 市 11 町
愛知県	<u>3</u> 市
三重県	<u>1</u> 市 <u>6</u> 町
高知県	3 町

(3) TEC-FORCE 等 (のべ 14 人・日)

○リエゾン：現時点派遣なし

○JETT：現時点派遣なし

5 気象庁の対応 (7/18 04:50 時点)

○各地の気象台は、JETT (気象庁防災対応支援チーム) の派遣 (のべ 12 人・日 TEC-FORCE の内数)、ホットライン等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

6 海上保安庁の対応

○対応状況

- ・巡視船艇、航空機の即応体制確保
- ・海の安全情報 2 件

○港湾における避難勧告等の発出

- ・第一体制 (港外避難準備 (警戒) 勧告) 5 港
- ・第二体制 (港外避難勧告) 0 港

○被害状況

- ・被害情報なし

○その他参考事項

- ・自治体等からの支援要請なし
- ・当庁施設の被害なし

7 国土技術政策総合研究所・土木研究所の対応状況

- ・支援準備体制: 土木研究所

以上

問合せ先：水管理・国土保全局防災課災害対策室 箭内  
代表：03-5253-8111 内線35-822  
直通：03-5253-8461